

指定基準等の要点

就労移行支援

平成27年4月

熊本市障がい保健福祉課

第1章 指定基準・最低基準（人員）

1・従業者（認定指定就労移行支援事業所以外）

※ 認定指定就労移行支援事業所＝あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師の学校又は養成施設として認定されている指定就労移行支援事業所。

(1) 職業指導員及び生活支援員

員数	①	職業指導員及び生活支援員の総数は、事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上
	②	職業指導員の数は、事業所ごとに、一以上
	③	生活支援員の数は、事業所ごとに、一以上
要件	①	職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤でなければならない。
	②	原則として専従
備考		利用者の数は、前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。

(2) 就労支援員

員数		事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を15で除した数以上
要件	①	1人以上は常勤でなければならない。
	②	原則として専従
備考1		利用者の数は、前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。
備考2		職場実習のあっせん、求職活動の支援及び就職後の職場定着のための支援等、障害者に関する就労支援の経験を有した者が行うことが望ましい。

2・従業者（認定指定就労移行支援事業所の場合）

職業指導員及び生活支援員

員数	①	職業指導員及び生活支援員の総数は、事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上
	②	職業指導員の数は、事業所ごとに、一以上
	③	生活支援員の数は、事業所ごとに、一以上
要件	①	職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤でなければならない。
	②	原則として専従
備考1		利用者の数は、前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。
備考2		あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師の学校又は養成施設の教員との兼務が可能。

2・サービス管理責任者

員数		事業所ごとに、次に掲げる利用者の数に応じ、それぞれに掲げる数 (1) 利用者の数が60以下 1以上 (2) 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
要件	①	1人以上は常勤でなければならない。
	②	原則として専従
	備考	次の場合であって、利用者に対するサービス提供に支障がないときは他の業務との兼務も可能。
		(1) 事業所内の兼務
		他の従業者も原則として専従であるため、基本的には認められない。やむを得ない理由がある場合等であって、利用者の支援に支障がない場合は、他の職務等に従事することも可能であるが、当該他の職務等に必要な員数に算入することはできない。
		(2) 他事業所等における職務との兼務
		次の(ア)、(イ)又は(ウ)に該当する場合であって、兼務する他事業所等の利用者を合わせて計画作成対象者が60人以下であれば、他事業所等のサービス管理責任者を兼務することが可能。
		(ア) 他事業所等において、専従かつ常勤のサービス管理責任者1人に「加えて配置すべきサービス管理責任者」となること。 ※1人目として配置するサービス管理責任者の兼務は不可。
		(イ) 指定共同生活援助（グループホーム）又は指定宿泊型自立訓練事業所に置くべきサービス管理責任者となること。
		(ウ) あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師の学校又は養成施設の教員との兼務。

3・管理者

要件	①	(1) ～ (3) のいずれかに該当する者であること。
		(1) 社会福祉法 第19条第1項各号のいずれかに該当する者 ア 厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修めて卒業した者 イ 厚生労働大臣の指定する養成機関又は講習会の課程を修了した者 ウ 社会福祉士 エ 厚生労働大臣の指定する社会福祉事業従事者試験に合格した者 オ ア～エと同等以上の能力を有すると認められる者として省令で定めるもの
		(2) 社会福祉事業に2年以上従事した者
		(3) (1) 又は (2) と同等以上の能力を有すると認められる者
	②	原則として専従
	備考	次の場合であって、管理業務に支障がないときは他の業務との兼務も可能。
		(1) 事業所内の兼務
		事業所の従業者（サービス管理責任者含む。）としての職務に従事するとき。
		(2) 他事業所等における職務との兼務
		他の障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等の管理者又はサービス管理責任者若しくは従業者としての職務に従事するとき。

4・従たる事業所を設置する場合

要件	主たる事業所及び従たる事業所それぞれに、常勤かつ当該事業所の職務に専ら従事する従業者（サービス管理責任者を除く。）を置かなければならない。
----	---

※ 認定指定就労移行支援事業所は、従たる事業所を設置することはできない。

5・最低規模

就労移行支援事業所は、20人以上の人員を利用させることができる規模を有するものでなければならない。

第2章 指定基準・最低基準（設備等）

要件	①	事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものでなければならない。
	②	訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けなければならない。
	③	原則として就労移行支援事業所の専用のものであるが、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。
	④	訓練・作業室は、次のいずれにも該当すること。 （1）訓練又は作業に支障がない広さを有すること。 （2）訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。
	⑤	相談室は、室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。相談室及び多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は、兼用することができる。
	⑥	洗面所及び便所は、利用者の特性に応じたものであること。
備考1	原則として一の建物につき、一の事業所とするが、利用者の利便のため、利用者に身近な社会資源（既存施設）を活用して、事業所の従業者が当該既存施設に出向いて就労移行支援を提供する場合については、これらを事業所の一部とみなして設備基準を適用する。	
備考2	訓練・作業室等、面積や数の定めのない設備については、利用者の障害の特性や機能訓練又は生産活動の内容等に応じて適切な就労移行支援が提供されるよう、適当な広さ又は数の設備を確保しなければならない。（複数種類の生産活動等を行う場合には、当該活動の種類ごとに訓練・作業室を区分するとともに、それぞれの活動に適した設備と広さを確保する等。）	

第3章 介護給付費等に係る基準（人員配置要件等があるもの）

1・視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

単位		41単位
要件	①	視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のある者が、利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であること。
	②	視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定基準上の人員配置に加え、常勤換算方法で、視覚障害者等の数を30で除して得た数以上配置している事業所であること。
備考1		視覚障害者等は、以下のとおり、取扱うものとする。
		【視覚障害者】身体障害者手帳1級又は2級かつ日常生活におけるコミュニケーションや移動等に支障があると認められるもの
		【聴覚障害者】身体障害者手帳2級かつ日常生活におけるコミュニケーションに支障があると認められるもの
		【言語機能障害者】身体障害者手帳3級かつ日常生活におけるコミュニケーションに支障があると認められるもの
		次のいずれかに該当する者は、2人分として計算し、利用者数の要件（100分の30以上）を判断することができる。 （1）視覚、聴覚若しくは言語機能障害が重複している者 （2）視覚、聴覚又は言語機能障害に加えて、知的障害（重度でなくても可）を有する者
備考2		利用者の数は、前年度の平均値。
備考3		専門性を有する者は、次のいずれかに該当するもの。 （1）視覚障害者への支援…点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者 （2）聴覚障害又は言語機能障害者への支援…手話通訳等を行うことができる者
備考4		多機能型事業所又は複数の日中活動を行う障害者支援施設においては、全てのサービス種別の利用者数で利用者要件を判断し、人員配置要件は、多機能型事業所の視覚障害者等の数を50で除して得た数以上とする。

2・就労定着支援体制加算

単位	以下の①～③それぞれの就労継続期間において該当する区分ごとの単位の合計		
	①	就労継続期間が、6月以上12月未満	就労定着者の割合が5%以上15%未満の場合 29単位
			就労定着者の割合が15%以上25%未満の場合 48単位
			就労定着者の割合が25%以上35%未満の場合 71単位
			就労定着者の割合が35%以上45%未満の場合 102単位
			就労定着者の割合が45%以上 146単位
	②	就労継続期間が、12月以上24月未満	就労定着者の割合が5%以上15%未満の場合 25単位
			就労定着者の割合が15%以上25%未満の場合 41単位
			就労定着者の割合が25%以上35%未満の場合 61単位
			就労定着者の割合が35%以上45%未満の場合 88単位
			就労定着者の割合が45%以上 125単位
	③	就労継続期間が、24月以上36月未満	就労定着者の割合が5%以上15%未満の場合 21単位
			就労定着者の割合が15%以上25%未満の場合 34単位
			就労定着者の割合が25%以上35%未満の場合 51単位
			就労定着者の割合が35%以上45%未満の場合 73単位
就労定着者の割合が45%以上 105単位			
要件	前年度において、「6月以上12月未満」、「12月以上24月未満」又は「24月以上36月未満」の期間継続して就労している者又は就労していた者の数を利用定員数で除した数に応じて、所定単位数を加算する。		
備考1	就労継続期間とは、就労を継続している又は継続していた期間をいう。 なお、継続して就労しているとは、就労移行支援を受けた後、就労した企業等に連続して雇用されていることを指す。		
備考2	前年度において、就労継続期間が6月を経過した者を「6月以上12月未満」に、12月を経過した者を「12月以上24月未満」に、24月を経過した者を「24月以上36月未満」にそれぞれ計上すること。		
備考3	就労継続支援A型等への移行者は対象とならない。		

3・食事提供体制加算

単位	30単位
要件	原則として、事業所内の調理室を使用して調理し、食事を提供する体制があること。
備考1	食事の提供に関する業務を当該施設の最終的責任の下で第三者に委託することは差し支えない。
備考2	施設外で調理されたものを提供する場合は、クックチル、クックフリーズ若しくは真空調理等により調理を行う過程において急速に冷却若しくは冷凍したものを再度加熱して提供するもの又はクックサーブにより提供するものであって、運搬手段等について衛生上適切な措置がなされているもののみ認められる。
備考3	出前の方法、市販の弁当を購入して利用者に提供するような方法は対象とならない。

4・福祉専門職員配置等加算

加算 （Ⅰ）	単位	15単位	
	要件	職業指導員、生活支援員又は就労支援員（職業指導員等）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100 分の35 以上であること。	
加算 （Ⅱ）	単位	10単位	
	要件	職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100 分の25 以上であること。	
	備考1	加算（Ⅰ）を算定している場合は、加算（Ⅱ）は算定できない。（いずれかの算定が可能。）	
加算 （Ⅲ）	単位	6単位	
	要件	以下のいずれかの要件に該当すること。 （1）職業指導員等として配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100 分の75 以上であること。 （2）職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、3 年以上従事している従業者の割合が100 分の30 以上であること。	
		備考1	加算（Ⅰ）又は加算（Ⅱ）を算定している場合は、加算（Ⅲ）は算定できない。（いずれかの算定が可能。）
		備考2	「3年以上従事」とは、加算の申請を行う前月の末日時点における勤続年数とする。 勤続年数の算定に当たっては、同一法人の経営する他の障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、障害児通所支援事業所、障害児入所施設、社会福祉施設、病院等の直接処遇職員（非常勤でも可）の勤続年数を含めることができる。
	備考1		「常勤で配置されている従業者」とは、正規又は非正規雇用にかかわらず、当該事業所において「常勤の従業者が勤務すべき時間数」に達している従業者をいう。
備考2	加算Ⅰ、加算Ⅱ及び加算Ⅲの（2）は実人数で要件を判断し、加算Ⅲの（1）は常勤換算方法で分子及び分母となる勤務時間数を算定し、判断することとなる。		
備考3	多機能型事業所又は複数の日中活動を行う障害者支援施設においては、全てのサービス種別の直接処遇職員（加算の要件判断に用いる職種に限る。）を合わせて判断する。 事業所内の複数のサービスにおける直接処遇職員を兼務する場合は、それぞれの職種の勤務の合計時間数が「常勤の従業者が勤務すべき時間数」に達していることで常勤職員に含めることが可能。		
備考4	同一法人の他の事業所等の職務を兼務している者であって、常勤職員が勤務すべき時間数に達しているものは、事業所における勤務時間が、1週間に勤務すべき時間数の100分の50以上であれば、常勤職員に含めることが可能。		

5・就労支援関係研修修了加算

単位		11単位
要件	①	就労定着支援体制加算の対象となる指定就労移行支援事業者であること。
	②	次の（１）及び（２）いずれの要件も満たす就労支援員を配置していること。
		（１）就労支援に従事する者として1 年以上の実務経験を有するもの。
		（２）以下のいずれかの研修を修了している者。
		（ア）地域障害者職業センター又は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う「就労支援員が就労支援を行うに当たって必要な基礎的知識及び技能を習得させるものとして行う研修」
		（イ）障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第20条の2の3第2項各号に規定する研修 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う「第1号職場適応援助者養成研修」 ・厚生労働大臣が定める「第1号職場適応援助者養成研修」 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う「配置型職場適応援助者養成研修」 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う「第2号職場適応援助者養成研修」 ・厚生労働大臣が定める「第2号職場適応援助者養成研修」
備考1		実務経験については、就労移行支援事業における就労支援員としての1 年以上の実務経験のほか、障害者の就労支援を実施する機関、医療・保健・福祉・教育に関する機関、障害者団体、障害者雇用事業所等における障害者の就職又は雇用継続のために行ういずれかの業務についての経験とする。
備考2		その他の研修については、本市が同等と認められるものであって、厚生労働省と協議して、同等と認められる研修のみ可能。

6・移行準備支援体制加算

加算 (Ⅰ)	単位	41単位
	要件	次のいずれの要件にも該当すること。
	①	前年度に施設外支援を実施した利用者の数が利用定員の100分の50を超える事業所等であること。
	②	「職場実習等」又は「求職活動等」のいずれかに該当する施設外支援を行っていること。
	備考1	施設外支援の基本報酬要件を満たしていることが必要であり、加算を算定する場合は、職員が同行又は職員のみにより活動を行った場合に算定すること。
	備考2	施設外支援を行う場合に、利用定員の100分の50を超えた利用者については加算の算定対象としない。
	備考3	加算Ⅱが算定されている間にあつては、加算Ⅰは算定しない。

7・送迎加算

加算 (Ⅰ)	単位	①	基本の加算（片道） 27単位	
		②	重度対応の上乗せ（片道） 14単位を更に加算	
	要件	基本の 加算	原則として、次のいずれの要件にも該当すること。	
			①	利用者の居宅等と事業所等との間における送迎を実施すること。
			②	1回の送迎につき、平均10人以上（ただし、利用定員が20人未満の事業所 にあっては、1回の送迎につき、平均的に定員の100分の50以上）の利用者が 利用すること。
③		週3回以上の送迎を実施していること。		
	重度 対応	上乗せは、区分5若しくは区分6に該当する者又は区分4以下であって行動関連項目の 点数換算が10点以上の者若しくは喀痰吸引等を必要とする者が、送迎利用者の合計数の 100分の60以上である事業所であること。		
加算 (Ⅱ)	単位	①	基本の加算（片道） 13単位	
		②	重度対応の上乗せ（片道） 14単位を更に加算	
	要件	基本の 加算	原則として、次の①を満たし、②又は③のいずれかの要件に該当すること。	
			①	利用者の居宅等と事業所等との間における送迎を実施すること。
			②	1回の送迎につき、平均10人以上（ただし、利用定員が20人未満の事業所 にあっては、1回の送迎につき、平均的に定員の100分の50以上）の利用者が 利用すること。
③		週3回以上の送迎を実施していること。		
	重度 対応	上乗せは、区分5若しくは区分6に該当する者又は区分4以下であって行動関連項目の 点数換算が10点以上の者若しくは喀痰吸引等を必要とする者が、送迎利用者の合計数の 100分の60以上である事業所であること。		
備考1		多機能型事業所又は同一敷地内に複数の事業所が存する場合については、原則として一の事業 所として取り扱う。		
備考2		グループホームと指定就労移行支援事業所等との間の送迎を行った場合についても、送迎加算 の対象となる。		
備考3		利用者の居宅以外であっても、事業所の最寄り駅や集合場所との間の送迎も対象となるが、事 前に利用者と合意のうえ、特定の場所を定めておくこと。		
備考4		送迎を外部事業者へ委託する場合も対象とすることが可能だが、利用者へ直接公共交通機関の 利用に係る費用を給付する場合等は対象とならない。		